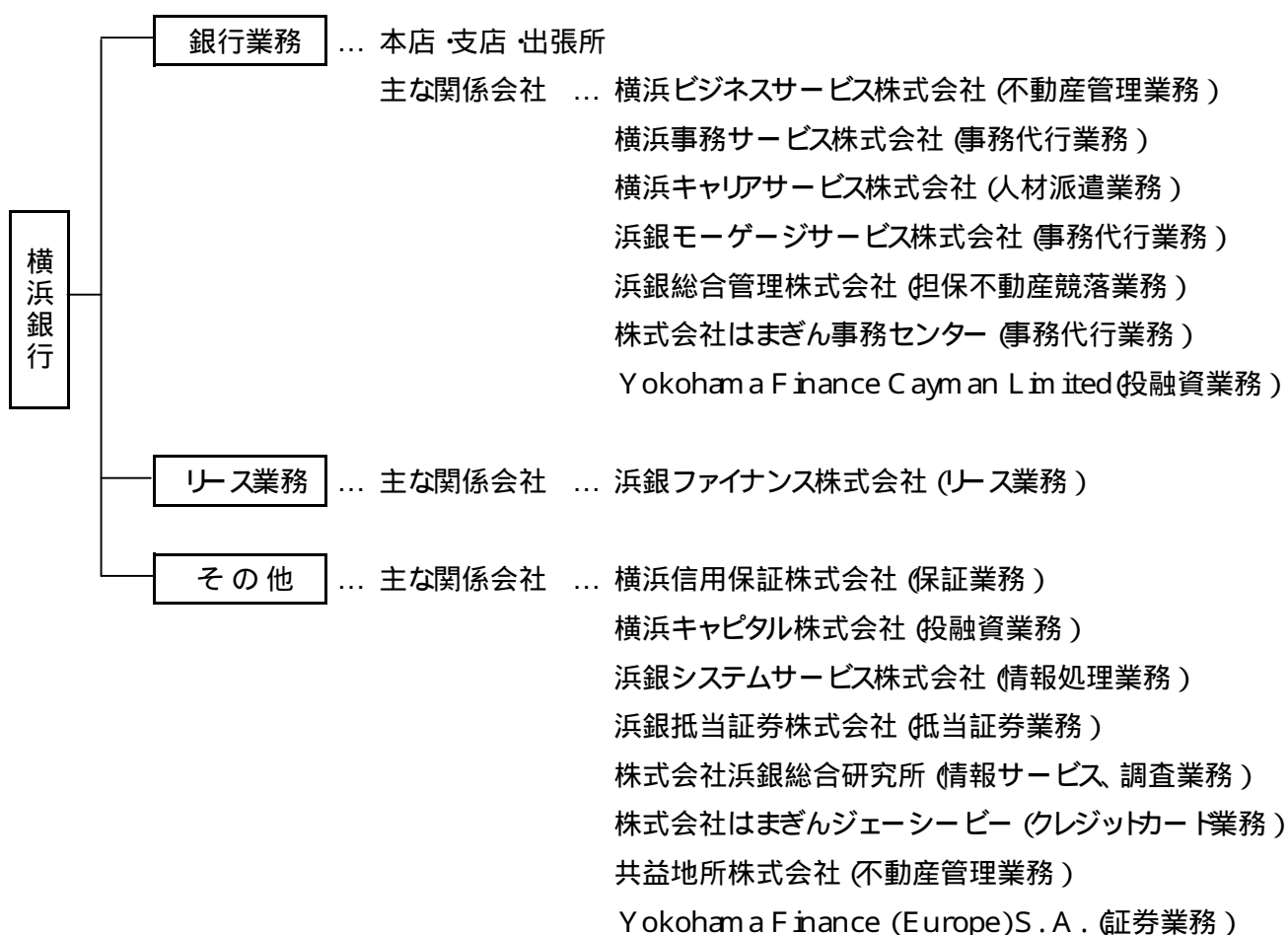


. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、子会社17社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



・ 経 営 方 針

（１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシップスの精神」を基本理念とし、平成 9 年 4 月から平成 13 年 3 月までの 4 か年を計画期間とする中期経営計画「イノベーション 21」で「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、従来からさまざまな施策に取り組んでおります。

（２）中長期的な経営戦略

金融界におきましては、大手銀行の経営統合や合併に続き、大手生保と損保、あるいは、損保同士の提携や経営統合などが相次いで発表されたほか、生保数社が経営破綻するなど、激動のさなかにあり、各金融機関の経営体質の強化ならびに金融サービスの充実がより一層求められております。

こうした中、「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部での「リージョナル・リテール」に特化した営業のさらなる徹底、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、不採算・低採算部門および間接部門の共同化・アウトソーシングを含む徹底した合理化・効率化にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

（３）経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治（コーポレート・ガバナンス）機構、経営組織については、一昨年より執行役員制度を導入し、営業推進と経営・管理を区分した体制で運営しているほか、取締役会については、的確かつ迅速な意思決定ができる適正な規模とするため、取締役を 8 名とし、取締役会機能を強化しています。また、ストックオプション制度については、昨年 6 月より、支店長級まで対象者を拡大し、これまで以上に株主利益を意識した経営をおこなっております。

（４）対処すべき課題

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源を「リージョナル・リテール」業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底するとともに、他業態・異業種との分野別・機能別の提携や IT（情報技術）・FT（金融技術）を積極的に活用することにより、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

こうした努力をとおして、当行グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成 12 年度を最終年度とする中期経営計画「イノベーション 21」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

（５）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

・ 経 営 の 成 績

1 . 当中間期の概況

(1) 業績全般

当中間期（平成 13 年 3 月期中間連結決算）は、「リージョナル・リテール」に特化した営業の徹底による収益力の強化に加えて、着々とコスト削減を実行してきたことなどにより、平成 12 年 3 月期の決算発表時に公表した連結での中間期業績予想をすべて上回り、経常利益で前中間期比 20%、中間純利益で前中間期比 28%の増益となりました。

(2) 資産、負債等の状況

預金は、低い金利水準が継続する状況のなか、新規取引の開拓、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当中間期において 863 億円増加し、9 月末残高は 8 兆 7,262 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において 2,910 億円増加し、9 月末残高は 4 兆 9,480 億円となりました。なお、譲渡性預金は、当中間期において 1,595 億円減少し、9 月末残高は 538 億円となりました。

次に、貸出金は、資金需要が伸び悩むなか、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、不良債権の処理を実施したことなどから、当中間期において 792 億円減少し、9 月末残高は 7 兆 7,695 億円となりました。また、有価証券は、当中間期より「その他有価証券」について時価による評価を前倒しで適用しており、9 月末残高は 1 兆 4,384 億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において 913 億円減少し、9 月末残高は 10 兆 6,368 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.05%（速報値）、銀行単体が 10.02%（速報値）となりました。

(3) 損益の状況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあって、貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前中間期に比べ 25 億 7 百万円減少し、1,739 億 2 千 6 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか引き続き経費の削減に努めました結果、前中間期に比べ 66 億 2 千 1 百万円減少し、1,501 億 3 千 7 百万円となりました。

以上により、当中間期は、経常利益が、前中間期に比べ 41 億 1 千 3 百万円増加し、237 億 8 千 8 百万円、中間純利益は、前中間期に比べ 28 億 9 千 4 百万円増加し、132 億 6 千万円となりました。

(4) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、中間配当は前中間期と同じく、普通株式 1 株につき 2 円 50 銭といたしました。

2 . 次期の見通し

平成 13 年 3 月期通期の連結ベースでの業績につきましては、「経営の健全化のための計画」にもとづき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益 3,350 億円、経常利益 520 億円、当期純利益 280 億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益 2,850 億円、経常利益 515 億円、当期利益 280 億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

平成12年9月30日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	437,470	預 金	8,726,283
コールローン及び買入手形	56,257	譲 渡 性 預 金	53,870
買 入 金 銭 債 権	21,935	コールマネー及び売渡手形	317,979
特 定 取 引 資 産	67,070	特 定 取 引 負 債	3,143
有 価 証 券	1,438,465	借 用 金	316,414
貸 出 金	7,769,575	外 国 為 替	821
外 国 為 替	8,620	社 債	85,938
そ の 他 資 産	141,571	そ の 他 負 債	198,932
動 産 不 動 産	252,674	退 職 給 付 引 当 金	157
繰 延 税 金 資 産	155,494	債 権 売 却 損 失 引 当 金	25,281
連 結 調 整 勘 定	326	偶 発 損 失 引 当 金	5,135
支 払 承 諾 見 返	419,643	特 別 法 上 の 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	132,035	繰 延 税 金 負 債	733
投 資 損 失 引 当 金	226	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,636
		支 払 承 諾	419,643
		負 債 の 部 合 計	10,177,970
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	10,980
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	184,799
		資 本 準 備 金	146,277
		再 評 価 差 額 金	33,497
		連 結 剰 余 金	76,899
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,093
		為 替 換 算 調 整 勘 定	118
		計	448,449
		自 己 株 式	5
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	552
		資 本 の 部 合 計	447,891
資 産 の 部 合 計	10,636,843	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,636,843

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結される子会社及び子法人等のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結される子会社及び子法人等については、主として定率法を採用しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は236,918百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異 (15,980 百万円)については、退職給付信託の設定により15,860 百万円を一時費用処理するとともに、残額については当連結会計年度において費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、主として同残額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。
- 10.債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり 必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ2に規定する引当金であります。
- 11.偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり 必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ2に規定する引当金であります。
- 12.投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり 必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ2に規定する引当金であります。
- 13.当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております
- 14.ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 15.当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 16.特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | | |
|-------------|-------|---|
| 金融先物取引責任準備金 | 0 百万円 | 金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金 | 0 百万円 | 証券取引法第 65 条の 2 第 7 項において準用する証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。 |
- 17.動産不動産の減価償却累計額 260,572 百万円
- 18.動産不動産の圧縮記帳額 121,649 百万円
- 19.貸出金のうち、破綻先債権額は 38,484 百万円、延滞債権額は 286,218 百万円であります。
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97号)第 96条第 1項第 3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 20.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 15,927 百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247,628百万円であります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は588,258百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、150,913百万円であります。

24.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 182,703百万円

貸出金 155,230百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,230百万円

コールマネー及び売渡手形 117,797百万円

借入金 1,060百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,712百万円及び現金預け金2,000百万円を差し入れております。

また、借入金21,984百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権26,927百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は11,125百万円あります。

25.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は23,938百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7,921百万円あります。

26.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

27.借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金178,500百万円が含まれております。

28.社債は、劣後特約付社債85,938百万円あります。

29.1株当たりの純資産額305円94銭

30.金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定され、従来の「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示し、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

中間連結損益計算書

自 平成12年4月 1日

至 平成12年9月30日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	173,926
資 金 運 用 収 益	109,917
（うち貸出金利息）	（ 85,551 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 12,406 ）
役 務 取 引 等 収 益	16,512
特 定 取 引 収 益	150
そ の 他 業 務 収 益	27,610
そ の 他 経 常 収 益	19,735
経 常 費 用	150,137
資 金 調 達 費 用	33,239
（うち預金利息）	（ 11,295 ）
役 務 取 引 等 費 用	3,373
特 定 取 引 費 用	6
そ の 他 業 務 費 用	22,994
営 業 経 費	53,176
そ の 他 経 常 費 用	37,347
経 常 利 益	23,788
特 別 利 益	16,352
特 別 損 失	16,608
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	23,532
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,908
法 人 税 等 調 整 額	8,057
少 数 株 主 利 益	306
中 間 純 利 益	13,260

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 11円8銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

当中間連結会計期間は転換社債等潜在株式がないので、記載しておりません。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 特別利益には、当行の退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益15,847百万円を含んでおります。

6. 特別損失には、当行の退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額15,860百万円を含んでおります。

7. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は681百万円、税金等調整前中間純利益は669百万円増加しております。

(また、当行は当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。)

8. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,835百万円増加しております。

9. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より「その他経常費用」として299百万円計上しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成 12年 4月 1日

至 平成 12年 9月 30日

株式会社 横浜銀行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	66,771
連 結 剰 余 金 増 加 高	380
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	380
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,513
配 当 金	3,513
中 間 純 利 益	13,260
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	76,899

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成12年4月 1日
至 平成12年9月30日

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	23,532
減価償却費	20,412
連結調整勘定償却額	56
貸倒引当金の増加額	2,884
投資損失引当金の増加額	118
債権売却損失引当金の増加額	1,039
偶発損失引当金の増加額	131
退職給付引当金の増加額	15,463
資金運用収益	109,917
資金調達費用	33,239
有価証券関係損益()	12,666
為替差損益()	784
動産不動産処分損益()	245
特定取引資産の純増()減	22,505
特定取引負債の純増減()	220
貸出金の純増()減	79,228
預金の純増減()	86,379
譲渡性預金の純増減()	159,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	14,628
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	53,549
コールローン等の純増()減	21,998
コールマネー等の純増減()	62,544
債券貸付取引担保金の純増減()	13,941
外国為替(資産)の純増()減	403
外国為替(負債)の純増減()	637
資金運用による収入	107,447
資金調達による支出	36,965
その他	25,094
小計	32,073
法人税等の支払額	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	525,594
有価証券の売却による収入	486,296
有価証券の償還による収入	72,568
動産不動産の取得による支出	14,029
動産不動産の売却による収入	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	45,500
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	20,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	30,000
配当金支払額	3,513
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	4
自己株式の売却による収入	1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	66,855
現金及び現金同等物の期首残高	287,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	220,157

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	437,470 百万円
日本銀行以外への預け金	<u>217,312 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>220,157 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行
（単位：百万円）

科 目	平成12年 中間期末 (A)	平成11年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	437,470	320,267	117,203	450,776	13,306
コールローン及び買入手形	56,257	14,652	41,605	76,380	20,123
買入金銭債権	21,935	20,713	1,222	23,810	1,875
特定取引資産	67,070	44,571	22,499	44,565	22,505
金銭の信託	—	1,526	1,526	—	—
有価証券	1,438,465	1,524,622	86,157	1,448,130	9,665
貸出金	7,769,575	7,888,986	119,411	7,848,803	79,228
外国為替	8,620	8,636	16	8,217	403
その他資産	141,571	136,210	5,361	104,153	37,418
動産不動産	252,674	261,351	8,677	259,244	6,570
繰延税金資産	155,494	186,099	30,605	168,442	12,948
連結調整勘定	326	247	79	383	57
支払承諾見返	419,643	441,975	22,332	430,349	10,706
貸倒引当金	132,035	—	132,035	134,919	2,884
投資損失引当金	226	—	226	107	119
資産の部合計	10,636,843	10,849,860	213,017	10,728,229	91,386
(負債の部)					
預金	8,726,283	8,422,756	303,527	8,639,904	86,379
譲渡性預金	53,870	114,390	60,520	213,420	159,550
コールマネー及び売渡手形	317,979	395,311	77,332	255,434	62,545
コマーシャル・ペーパー	—	20,000	20,000	—	—
特定取引負債	3,143	4,609	1,466	3,363	220
借入金	316,414	409,815	93,401	376,543	60,129
外国為替	821	154	667	184	637
社債	85,938	95,908	9,970	95,888	9,950
転換社債	—	3,273	3,273	—	—
その他負債	198,932	274,243	75,311	201,517	2,585
貸倒引当金	—	171,142	171,142	—	—
退職給与引当金	—	15,729	15,729	15,620	15,620
退職給付引当金	157	—	157	—	157
債権売却損失引当金	25,281	29,757	4,476	26,320	1,039
偶発損失引当金	5,135	2,719	2,416	5,004	131
投資損失引当金	—	163	163	—	—
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	733	—	733	350	383
再評価に係る繰延税金負債	23,636	24,792	1,156	23,905	269
支払承諾	419,643	441,975	22,332	430,349	10,706
負債の部合計	10,177,970	10,426,743	248,773	10,287,806	109,836
(少数株主持分)					
少数株主持分	10,980	10,287	693	10,694	286
(資本の部)					
資本勘定	447,891	412,829	35,062	429,728	18,163
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	10,636,843	10,849,860	213,017	10,728,229	91,386

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期 (A)	平成11年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度 (要約)
経 常 収 益	173,926	176,433	2,507	381,858
資金運用収益	109,917	119,591	9,674	234,952
(うち貸出金利息)	(85,551)	(91,926)	(6,375)	(181,250)
(うち有価証券利息配当金)	(12,406)	(18,323)	(5,917)	(35,499)
役務取引等収益	16,512	16,650	138	34,549
特定取引収益	150	178	28	255
その他業務収益	27,610	28,155	545	57,081
その他経常収益	19,735	11,857	7,878	55,020
経 常 費 用	150,137	156,758	6,621	327,509
資金調達費用	33,239	38,318	5,079	71,570
(うち預金利息)	(11,295)	(13,538)	(2,243)	(24,895)
役務取引等費用	3,373	4,787	1,414	7,584
特定取引費用	6	—	6	—
その他業務費用	22,994	29,629	6,635	57,127
営業経費	53,176	53,977	801	109,055
その他経常費用	37,347	30,045	7,302	82,170
経 常 利 益	23,788	19,675	4,113	54,348
特 別 利 益	16,352	668	15,684	2,244
特 別 損 失	16,608	464	16,144	1,461
税金等調整前中間(当期)純利益	23,532	19,879	3,653	55,131
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,335	573	1,048
法人税等調整額	8,057	6,903	1,154	24,380
少数株主利益	306	1,273	967	1,800
中間(当期)純利益	13,260	10,366	2,894	27,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期 (A)	平成11年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度
連結剰余金期首残高	66,771	44,457	22,314	44,457
連結剰余金増加高	380	—	380	731
連結剰余金減少高	3,513	2,821	692	6,319
中間（当期）純利益	13,260	10,366	2,894	27,901
連結剰余金中間期末(期末)残高	76,899	52,003	24,896	66,771

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期 (A)	平成11年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	23,532	19,879	3,653	55,131
減価償却費	20,412	21,585	1,173	42,260
連結調整勘定償却額	56	35	21	113
貸倒引当金の増加額	2,884	177,995	175,111	214,217
投資損失引当金の増加額	118	163	45	107
債権売却損失引当金の増加額	1,039	1,088	49	4,525
偶発損失引当金の増加額	131	270	139	2,555
退職給与引当金の増加額	—	53	53	54
退職給付引当金の増加額	15,463	—	15,463	—
資金運用収益	109,917	119,591	9,674	234,952
資金調達費用	33,239	38,318	5,079	71,570
有価証券関係損益()	12,666	317	12,349	16,071
金銭の信託の運用損益()	—	127	127	139
為替差損益()	784	3,334	2,550	6,637
動産不動産処分損益()	245	198	443	766
特定取引資産の純増()減	22,505	8,338	30,843	8,344
特定取引負債の純増減()	220	149	71	1,395
貸出金の純増()減	79,228	243,314	164,086	283,497
預金の純増減()	86,379	329,491	415,870	159,676
譲渡性預金の純増減()	159,550	—	159,550	172,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	14,628	—	14,628	38,936
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	53,549	72,802	126,351	36,015
コールローン等の純増()減	21,998	11,386	33,384	76,211
コールマネー等の純増減()	62,544	149,379	86,835	38,167
コマーシャルペーパーの純増減()	—	5,000	5,000	15,000
債券貸付取引担保金の純増減()	13,941	34,142	48,083	36,355
外国為替(資産)の純増()減	403	2,092	2,495	2,511
外国為替(負債)の純増減()	637	72	565	102
資金運用による収入	107,447	123,597	16,150	241,006
資金調達による支出	36,965	45,510	8,545	83,497
その他	25,094	35,538	10,444	6,370
小計	32,073	986	33,059	46,214
法人税等の支払額	572	657	85	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,645	329	32,974	45,072
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	525,594	439,400	86,194	961,268
有価証券の売却による収入	486,296	304,672	181,624	816,977
有価証券の償還による収入	72,568	63,141	9,427	160,103
金銭の信託の増加による支出	—	1,500	1,500	1,500
金銭の信託の減少による収入	—	40,130	40,130	41,669
動産不動産の取得による支出	14,029	14,349	320	35,781
動産不動産の売却による収入	3,731	2,445	1,286	9,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,972	44,859	67,831	29,862
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	45,500	5,000	40,500	28,000
劣後特約付社債 転換社債の発行による収入	20,000	—	20,000	—
劣後特約付社債 転換社債の償還による支出	30,000	44,915	14,915	47,342
配当金支払額	3,513	2,821	692	6,319
少数株主への配当金支払額	20	19	1	19
自己株式の取得による支出	4	—	4	0
自己株式の売却による収入	1,851	—	1,851	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,185	52,755	4,430	78,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	46	49	50
現金及び現金同等物の増加額	66,855	97,331	30,476	3,608
現金及び現金同等物の期首残高	287,012	290,621	3,609	290,621
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	220,157	193,290	26,867	287,012

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 16社
 主要な会社名 横浜ビジネスサービス株式会社
 浜銀ファイナンス株式会社
 Yokohama Finance(Europe)S.A.

(2) 非連結の子会社及び子法人等 1社
 会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 会社名 横浜商事株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4社
 主要な会社名 Hamagin Leasing(USA)Inc.
 横浜ビルシステム株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
 9月末日 13社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	148,595	23,318	4,519	176,433		176,433
(2)セグメント間の内部経常収益	626	1,144	2,452	4,222	(4,222)	
計	149,222	24,462	6,971	180,656	(4,222)	176,433
経常費用	130,694	23,301	6,949	160,945	(4,187)	156,758
経常利益	18,527	1,161	22	19,710	(35)	19,675

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	146,077	23,236	4,612	173,926		173,926
(2)セグメント間の内部経常収益	630	555	2,135	3,321	(3,321)	
計	146,707	23,791	6,748	177,247	(3,321)	173,926
経常費用	122,703	23,108	7,612	153,423	(3,286)	150,137
経常利益	24,004	683	864	23,823	(35)	23,788

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	322,518	48,262	11,077	381,858		381,858
(2)セグメント間の内部経常収益	1,348	2,314	8,003	11,666	(11,666)	
計	323,866	50,576	19,081	393,524	(11,666)	381,858
経常費用	272,356	49,624	17,525	339,506	(11,996)	327,509
経常利益	51,510	951	1,555	54,018	330	54,348

(注) 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

株式会社 横浜銀行

1. 有価証券

(注) 中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	500	500	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	500	500	0	0	-

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	益	損
株 式	391,637	395,165	3,527	56,265	52,738
債 券	880,625	889,121	8,496	8,923	427
国 債	355,924	358,278	2,354	2,476	121
地 方 債	220,939	223,854	2,915	3,055	140
社 債	303,761	306,988	3,226	3,392	165
そ の 他	39,396	39,553	157	240	83
合 計	1,311,659	1,323,840	12,181	65,430	53,248

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	47,260
事業債	33,273
非上場外国債券	6,302
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,502
非上場外国債券	5,625

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

2. 金銭の信託

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	12,181
その他有価証券	12,181
その他の金銭の信託	-
() 中間連結損益計算書への評価損益計上額	98
() 繰延税金負債	4,989
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,093
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,093

有価証券の時価等

株式会社 横浜銀行

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		中間連結貸借対照表価額	時価	評価損益		連結貸借対照表価額	時価	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
有価証券	債券	195,599	198,722	3,123	3,471	348	176,038	177,251	1,212	1,666	453
	株式	464,424	514,681	50,256	111,455	61,199	435,071	481,160	46,088	106,114	60,025
	その他	31,883	33,345	1,461	1,648	187	14,058	14,636	578	656	78
合計		691,908	746,749	54,841	116,576	61,735	625,167	673,047	47,879	108,437	60,557

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		中間連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益		連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
有価証券	債券	537,435	546,664	9,229	9,692	462	490,416	496,802	6,385	6,533	147
	株式	7,838	12,872	5,034	5,516	482	8,091	13,684	5,593	6,496	902
	その他	36,603	37,027	424	811	387	30,675	30,721	46	440	394
合計		581,876	596,564	14,688	16,020	1,332	529,183	541,209	12,025	13,470	1,445

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の（中間）連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）
		有価証券	債券
	株式	20,120	19,204
	その他	73,765	68,600

4. 特定取引動定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		中間連結貸借対照表価額	時価等	評価損益		連結貸借対照表価額	時価等	評価損益			
				うち評価益	うち評価損			うち評価益	うち評価損		
金銭の信託		1,526	1,528	1	1	-	-	-	-	-	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 横浜銀行

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	9,947	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	561,727	660	660
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	37,934	46	70
	フロアー	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		613	731

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

通貨関連取引につきましては該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、記載対象から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	478,698	1,965	1,965

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	325,694
	通貨オプション	22,200
	その他	-

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	9,614	52	52
	債券先物オプション	6,000	1	0
店頭	債券店頭オプション	12,500	216	64
	その他	-	-	-
	合 計		267	117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式会社 横浜銀行

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	売建	42,340	-	42,427	87	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
	ション	買	コール	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(-)					(-)			
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	454,184	316,957	17,164	17,164	402,388	305,571	12,835	12,835
		受取変動・支払固定	827,320	561,975	49,614	49,614	672,776	497,484	38,085	38,085
		受取変動・支払変動	14,001	5,951	6	6	13,994	6,074	2	2
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
	ション	買	コール	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
			(-)					(-)		
	キャップ	売建		17,844	16,744	84	74	16,575	13,475	65
			(159)				(124)			
買建			17,699	16,599	82	62	16,663	13,563	63	51
			(144)				(114)			
フロア	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(-)					(-)			
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
		(-)					(-)			
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	
			(-)					(-)		
	買建		-	-	-	-	-	-	-	
			(-)					(-)		
合計				32,517				25,239		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類		前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日現在）		前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）	
			契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金利先物	売建	8,708	8,720	-	-
		買建	18,744	18,757	-	-
	金利売建	コール	-	-	-	-
			(-)		(-)	
	オプション買建	プット	-	-	-	-
			(-)		(-)	
	オプション買建	コール	-	-	-	-
			(-)		(-)	
オプション買建	プット	-	-	-	-	
		(-)		(-)		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	249,286	3,618	234,923	2,187
		受取変動・支払固定	254,512	3,615	231,823	2,279
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利売建オプション	コール		-	-	-
				(-)		(-)
		プット		-	-	-
				(-)		(-)
	オプション買建	コール	-	-	-	-
		(-)		(-)		
オプション買建	プット	-	-	-	-	
		(-)		(-)		
その他	売建	-	-	-	-	
		(-)		(-)		
その他	買建	-	-	-	-	
		(-)		(-)		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
			うち1年超				うち1年超				
店頭	通貨スワップ	280,456	118,311	6,291	6,291	340,191	91,018	6,729	6,729		
		うち米ドル	243,943	105,773	6,930	6,930	315,508	82,331	6,713	6,713	
		うちその他	36,512	12,537	638	638	24,683	8,686	16	16	
	為替	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	予約	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		買	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建		-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		契約額等		契約額等		
店頭	為替	売建	37,964	125,035		
		買建	41,500	129,406		
	通貨オプション	売	コール	3,262	1,709	
				(90)	(63)	
		買	プット	5,011	1,360	
				(102)	(19)	
	その他	売建	コール	3,434	1,625	
				(72)	(55)	
		買建	プット	4,394	1,614	
				(120)	(20)	
その他	売建	-	-			
	買建	-	-			

(注) ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度(12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超			
取引所	債券	売建	5,990	-	6,070	79	4,855	-	4,865	9
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物	売	コール	-	-	-	-	-	-	-
			()	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	建	プット	-	-	-	-	-	-	-
			()	-	-	-	-	-	-	-
	買	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		()	-	-	-	-	-	-	-	-
建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
	()	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	売	コール	20,000	-	611	208	-	-	-
			()	403	-	-	-	-	-	-
	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		()	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		()	-	-	-	-	-	-	-	-
	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		()	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					288					9

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日)		前連結会計年度(平成12年3月31日)		
		契約額等	時価	契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
債券先物オプション	建	コール	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
買	建	プット	-	-	-	-
		()	-	-	-	-
建	プット	2,500	7	-	-	
		()	7	-	-	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

5. 商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

平成12年度中間決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 目 次 】

．平成12年度中間決算の概況

1 .	損益状況	単	1
	業績の推移	単	2
	損益状況	連	3
2 .	資金平残（国内業務部門）	単	4
3 .	利回・利鞘（国内業務部門）	単		
4 .	有価証券関係損益	単	5
5 .	有価証券の評価損益	単・連	6
6 .	経営合理化の状況	単	7
7 .	業務純益	単	8
8 .	ROE	単		
9 .	退職給付関連	単・連	9
10 .	自己資本比率（国内基準）	単・連	10

．貸出金等の状況

1 .	リスク管理債権の状況	単・連	11
2 .	貸倒引当金等の状況	単・連	13
3 .	リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4 .	金融再生法開示債権	単	14
5 .	金融再生法開示債権の保全状況	単		
6 .	最終処理の状況	単		
	引当率・保全率	単	15
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
7 .	業種別貸出状況等	単	17
8 .	国別貸出状況等	単	19
9 .	預金、貸出金の残高	単	20
10 .	神奈川県内の状況	単	21

．平成12年度業績見通し

1 .	業績予想	単・連	23
2 .	配当金	単		
3 .	自己資本比率（国内基準）	連		

平成12年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

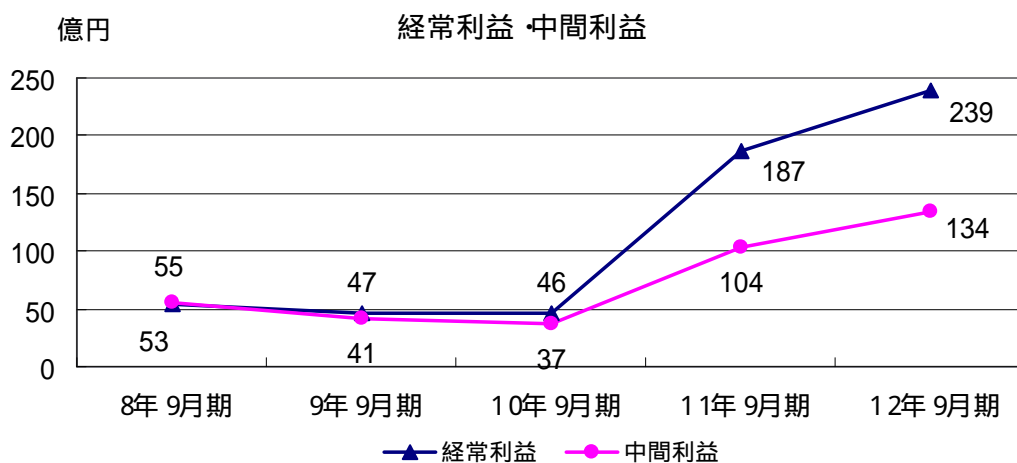
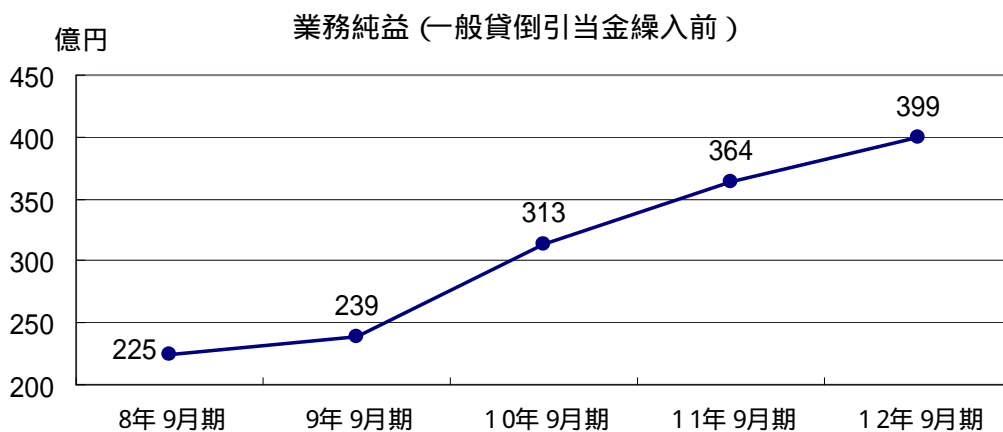
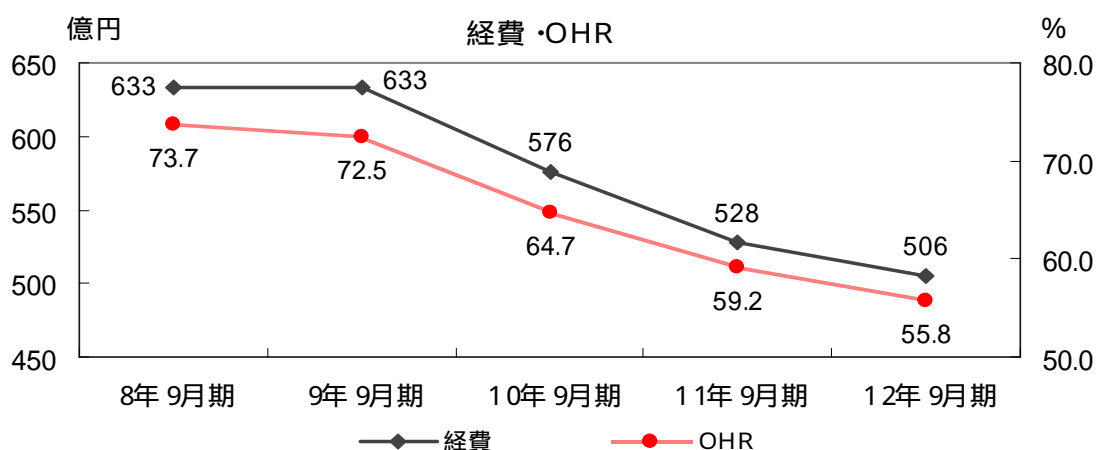
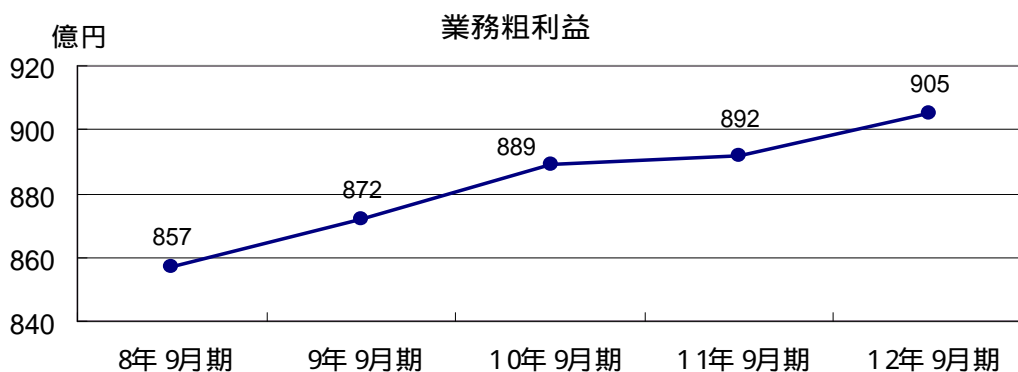
(単位:百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
業 務 粗 利 益	90,500	1,250	89,250
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	90,994	738	90,256
国 内 業 務 粗 利 益	87,650	1,407	86,243
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	88,533	1,116	87,417
資 金 利 益	76,799	105	76,904
役 務 取 引 等 利 益	10,743	350	10,393
特 定 取 引 利 益	150	31	119
そ の 他 業 務 利 益	44	1,129	1,173
(うち国債等債券損益)	883	291	1,174
国 際 業 務 粗 利 益	2,850	156	3,006
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,460	378	2,838
資 金 利 益	877	692	1,569
役 務 取 引 等 利 益	277	61	338
特 定 取 引 利 益	6	55	49
そ の 他 業 務 利 益	1,701	651	1,050
(うち国債等債券損益)	389	221	168
経 費 (除く臨時処理分)()	50,564	2,277	52,841
人 件 費 ()	22,724	1,201	23,925
物 件 費 ()	24,700	1,048	25,748
税 金 ()	3,140	27	3,167
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	39,935	3,527	36,408
除く国債等債券損益(5勘定戻)	40,429	3,014	37,415
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	2,266	1,950	316
業 務 純 益	37,669	1,577	36,092
うち国債等債券損益(5勘定戻)	494	512	1,006
臨 時 損 益	13,767	3,656	17,423
不 良 債 権 処 理 額 ()	24,770	6,144	18,626
貸 出 金 償 却 ()	8,915	8,781	134
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	12,135	4,423	16,558
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	74	514	588
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	3,319	2,489	830
そ の 他 ()	324	191	515
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	15	4	11
(貸倒償却引当費用 + +)	27,052	8,097	18,955
株 式 等 関 係 損 益	12,586	7,255	5,331
株 式 等 売 却 益	16,967	7,479	9,488
株 式 等 売 却 損 ()	1,211	2,616	3,827
株 式 等 償 却 ()	3,169	2,839	330
東 京 都 の 外 形 標 準 課 税 ()	299	299	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,268	2,848	4,116
経 常 利 益	23,902	5,234	18,668
特 別 損 益	744	294	450
うち動産不動産処分損益	734	278	456
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	734	278	456
うち退職給付会計導入変更時差異償却 ()	15,860	-	-
うち年金基金への追加拠出 ()	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	23,157	4,939	18,218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	54	43	97
法 人 税 等 調 整 額 ()	9,658	1,953	7,705
中 間 利 益	13,444	3,029	10,415

(注)1. 12年中間期から金融商品会計の適用にともないアモチゼーションは資金利益に含めることとなりまし
たが、11年中間期についても12年中間期と同一基準で表示しております。(従来はその他業務利益)

2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（単体）



【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
連結粗利益	94,576	2,735	91,841
資金利益	76,677	435	77,112
役務取引等利益	13,139	1,276	11,863
特定取引利益	144	34	178
その他業務利益	4,615	1,928	2,687
営業経費	53,176	801	53,977
貸倒償却引当費用	31,195	9,879	21,316
貸出金償却	11,890	10,761	1,129
個別貸倒引当金繰入額	12,002	4,431	16,433
一般貸倒引当金繰入額	3,566	1,759	1,807
その他	3,734	1,789	1,945
株式等関係損益	13,282	7,885	5,397
持分法による投資損益			
その他	301	2,570	2,269
経常利益	23,788	4,113	19,675
特別損益	255	459	204
税金等調整前中間純利益	23,532	3,653	19,879
法人税、住民税及び事業税	1,908	573	1,335
法人税等調整額	8,057	1,154	6,903
少数株主利益	306	967	1,273
中間純利益	13,260	2,894	10,366

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	39,970	2,103	37,867
--------	--------	-------	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益
+ 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	16	1	17
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位：億円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
資金運用勘定	92,840	2,296	95,136	324	94,812
貸出金	76,314	3,005	79,319	462	79,781
個人貸出	23,272	562	22,710	209	22,501
有価証券	14,074	232	14,306	562	14,868
債券	9,691	442	9,249	391	8,858
株式	4,382	675	5,057	952	6,009
資金調達勘定	92,080	794	92,874	131	92,743
預金	85,005	839	84,166	3,223	80,943
個人預金	62,386	1,733	60,653	1,158	59,495

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
資金運用利回 A	2.10	0.08	(2.26) 2.18	0.14	(2.42) 2.32
貸出金利回	2.18	0.01	2.19	0.08	2.27
有価証券利回	1.54	0.15	(2.25) 1.69	0.02	(2.33) 1.71
資金調達利回 B	0.45	0.13	0.58	0.20	0.78
預金利回	0.19	0.07	0.26	0.14	0.40
外部負債利回	1.37	0.02	1.39	0.12	1.51
経費率	1.12	0.05	1.17	0.12	1.29
資金調達原価 C	1.50	0.17	1.67	0.26	1.93
資金運用調達利回差 A - B	1.65	0.05	(1.68) 1.60	0.06	(1.64) 1.54
預貸金利鞘	0.86	0.10	0.76	0.19	0.57
総資金利鞘 A - C	0.60	0.09	(0.59) 0.51	0.12	(0.49) 0.39

(注)金融商品会計の適用にともない、12年中間期からアモチゼーションを利息に含めておりますが、11年中間期および10年中間期についても12年中間期と同一基準で表示しております。なお、()内は従来基準の利回り等であります。

4. 有価証券関係損益

【単体】

国債等債券関係損益

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	494	4,673	5,167	2,179	2,988
売却益	983	584	1,567	1,955	3,522
償還益	416	7	423	318	105
売却損	1,446	1,143	2,589	1,182	1,407
償還損	411	4,158	4,569	600	5,169
償却	36	36	—	40	40

株式等損益

(単位 :百万円)

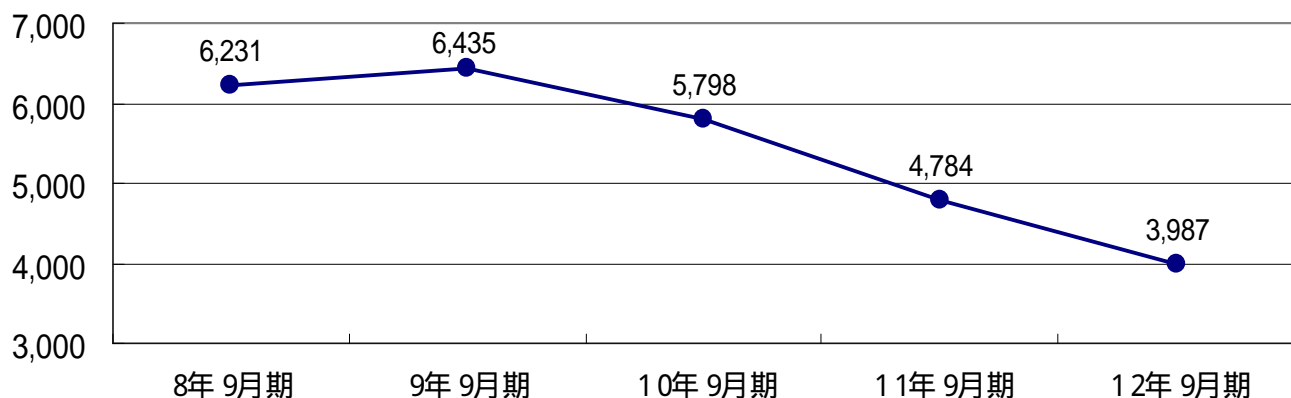
	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
株式等損益 (3勘定戻)	12,586	7,255	5,331	3,497	1,834
売却益	16,967	7,479	9,488	1,910	7,578
売却損	1,211	2,616	3,827	632	3,195
償却	3,169	2,839	330	2,218	2,548

(参考) 株式の売切状況

(単位 :百万円)

	12年中間期	11年度	11年中間期
株式売切額 (簿価ベース)	33,394	64,736	30,553

株式簿価の推移



(注) 12年 9月期につきましては、時価評価前の簿価を記載しております。

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【連結】	12年9月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0		0	-			
その他有価証券	12,181		65,430	53,248			
株式	3,527		56,265	52,738			
債券	8,496		8,923	427			
その他	157		240	83			
合計	12,181	47,724	65,430	53,248	59,905	121,908	62,002
株式	3,527	48,155	56,265	52,738	51,682	112,610	60,928
債券	8,496	898	8,924	427	7,598	8,200	601
その他	157	467	240	83	624	1,097	472

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【単体】	12年9月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0		0	-			
子会社 関連会社株式	-		-	-			
その他有価証券	10,256		62,721	52,464			
株式	1,604		53,558	51,953			
債券	8,495		8,922	427			
その他	157		240	83			
合計	10,257	47,866	62,721	52,464	58,123	119,531	61,408
株式	1,604	48,230	53,558	51,953	49,834	110,262	60,428
債券	8,495	904	8,922	427	7,591	8,192	601
その他	157	540	240	83	697	1,076	379

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6 . 経営合理化の状況

【単体】

経費の推移

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
人件費	22,724	1,201	23,925	2,216	26,141
物件費	24,700	1,048	25,748	2,219	27,967
税金	3,140	27	3,167	318	3,485
経費	50,564	2,277	52,841	4,752	57,593

(参考)

(単位 :%)

OHR	55.8	3.4	59.2	5.5	64.7
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
給料・手当	18,128	961	19,089	1,332	20,421
退職金	-	1,461	1,461	826	635
退職給与引当金繰入	-	713	713	147	860
退職給付費用	2,256	2,256	-	-	-
福利厚生費	198	83	281	36	317
減価償却費	4,894	11	4,883	277	5,160
土地建物機械賃借料	5,255	851	6,106	895	7,001
営繕費	100	7	107	2	109
消耗品費	809	17	826	168	994
給水光熱費	902	6	896	38	934
旅費	64	13	77	63	140
通信費	842	29	813	119	932
広告宣伝費	540	104	644	75	719
諸会費・寄付金・交際費	307	65	372	51	423
租税公課	3,140	27	3,167	318	3,485
その他	14,320	538	14,858	1,235	16,093
営業経費	51,762	2,540	54,302	3,927	58,229

人員の推移

(単位 :人)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
総人員	5,068	255	455	5,323	5,523
実働人員	4,096	139	243	4,235	4,339
役員	12	0	2	12	14
執行役員	8	1	2	7	6

店舗等の推移

国内店舗数の推移》

(単位 :店舗)

	12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
		12年 3月末比	11年 9月末比		
本支店	162	0	1	162	163
出張所	25	1	2	24	23
店舗数	187	1	1	186	186

(参考)

無人店舗数	330	4	8	326	322
-------	-----	---	---	-----	-----

海外拠点数の推移》

(単位 :店舗)

	12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
		12年 3月末比	11年 9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	6	0	0	6	6
拠点数	6	0	0	6	6
現地法人	1	0	0	1	1

7 . 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	39,935	3,527	36,408	5,074	31,334
職員一人当たり(千円)	9,588	1,338	8,250	1,663	6,587
業務純益	37,669	1,577	36,092	9,512	26,580
職員一人当たり(千円)	9,044	866	8,178	2,591	5,587

(注) 職員数は実働人員 (出向者を除くベース) の平残

8 . ROE

【単体】

(単位 :%)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	23.4	0.4	23.0	0.3	22.7
当期利益ベース	7.6	1.4	6.2	3.6	2.6

9 . 退職給付関連

(1)退職給付債務残高等

【単体】

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	111,843
(割引率)		3.5%
年金資産時価総額 (期首)	(B)	74,792
退職給付引当金 (期首)	(C)	21,190
会計基準変更時差異	(A B C)	15,860
信託設定による処理額 (注)	(D)	15,860
要償却残高	(A B C D)	-
うち当中間期の償却額	(E)	-
(償却年数)		-
要償却残高 (当中間期末)	(A B C D E)	-

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

(参考)連結

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付債務残高 (期首) (A)	(A)	112,150
(割引率)		3.5%
年金資産時価総額 (期首) (B)	(B)	74,847
退職給付引当金 (期首) (C)	(C)	21,322
会計基準変更時差異 (A - B - C)	(A B C)	15,980
信託設定による処理額 (D) (注)	(D)	15,860
要償却残高	(A B C D)	120
うち当中間期の償却額 (E)	(E)	81
要償却残高 (当中間期末)	(A B C D E)	39

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

(2)退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付費用		18,116
勤務費用		1,333
利息費用		1,956
期待運用収益		2,056
会計基準変更時差異処理額		15,860
その他		1,023

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

(参考)連結

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付費用		18,201

10. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
	〔速報値〕	12年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.05 %	0.02 %	10.03 %	9.86 %
Tier 比率	5.95 %	0.29 %	5.66 %	5.27 %
(2) Tier	4,144	119	4,025	3,850
(3) Tier	2,874	254	3,128	3,372
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	257	3	260	265
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	2,203	286	2,489	2,651
(4) 控除項目 <small>（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）</small>	27	0	27	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,991	136	7,127	7,196
(6) リスクアセット	69,544	1,476	71,020	72,984
うちオンバランス	66,029	1,359	67,388	69,185
うちオフバランス	3,514	117	3,631	3,798

【単体】

（単位：億円）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
	〔速報値〕	12年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.02 %	0.01 %	10.03 %	10.01 %
Tier 比率	5.88 %	0.27 %	5.61 %	5.31 %
(2) Tier	3,999	103	3,896	3,759
(3) Tier	2,834	266	3,100	3,359
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	257	3	260	265
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	2,203	286	2,489	2,651
(4) 控除項目 <small>（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）</small>	27	0	27	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,806	164	6,970	7,091
(6) リスクアセット	67,906	1,551	69,457	70,775
うちオンバランス	64,952	1,423	66,375	67,514
うちオフバランス	2,953	129	3,082	3,260

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施後

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	37,621	17,986	18,801	19,635	18,820
	延滞債権額	273,264	44,791	80,637	318,055	353,901
	小計(+)	310,886	26,805	61,835	337,691	372,721
	3カ月以上延滞債権額	15,741	2,490	339	13,251	15,402
	貸出条件緩和債権額(注)	247,533	208,939	201,911	38,594	45,622
	合計(+ + +)	574,161	184,624	140,415	389,537	433,746
部分直接償却額)		(219,244)	(18,914)	(47,556)	(200,330)	(171,688)
貸出金残高(未残)		7,823,169	82,487	88,854	7,905,656	7,912,023

(注)貸出条件緩和債権につきましては、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

(単位：%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
貸出残高比率	破綻先債権額	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
	延滞債権額	3.4	0.6	1.0	4.0	4.4
	小計(+)	3.9	0.3	0.8	4.2	4.7
	3カ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	3.1	2.7	2.6	0.4	0.5
	合計(+ + +)	7.3	2.4	1.9	4.9	5.4

【連結】

(単位 :百万円)

		12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
			12年 3月末比	11年 9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	38,484	18,055	19,273	20,429	19,211
	延滞債権額	286,218	46,089	62,106	332,307	348,324
	小計(+)	324,703	28,033	42,832	352,736	367,535
	3カ月以上延滞債権額	15,927	2,439	215	13,488	15,712
	貸出条件緩和債権額 (注)	247,628	208,713	202,006	38,915	45,622
	合計(+ + +)	588,258	183,118	159,387	405,140	428,871
(部分直接償却額)		(235,279)	(19,579)	(46,400)	(215,700)	(188,879)
貸出金残高 (未残)		7,769,575	79,228	119,411	7,848,803	7,888,986

(注) 貸出条件緩和債権につきましては、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

(単位 :%)

		12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
			12年 3月末比	11年 9月末比		
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
	延滞債権額	3.6	0.6	0.8	4.2	4.4
	小計(+)	4.1	0.3	0.5	4.4	4.6
	3カ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	3.1	2.7	2.6	0.4	0.5
	合計(+ + +)	7.5	2.4	2.1	5.1	5.4

2. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
貸倒引当金	124,282	3,940	42,918	128,222	167,200
一般貸倒引当金	37,467	2,266	7,350	35,201	44,817
個別貸倒引当金	86,616	6,225	35,576	92,841	122,192
特定海外債権引当勘定	198	18	7	180	191

【連結】

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
貸倒引当金	132,035	2,884	39,107	134,919	171,142
一般貸倒引当金	41,418	3,565	7,306	37,853	48,724
個別貸倒引当金	90,418	6,468	31,808	96,886	122,226
特定海外債権引当勘定	198	18	7	180	191

特定債務者支援引当金

該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円,%)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
債権売却損失引当金 A	25,281	1,039	4,476	26,320	29,757
買取機構向け貸出金残高 B	36,538	6,111	12,418	42,649	48,956
引当率 (%) A/B	69.1	7.4	8.4	61.7	60.7

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	38.6	11.2	10.1	49.8	48.7
	部分直接償却後	15.0	8.8	13.1	23.8	28.1
貸倒引当金	部分直接償却前	43.3	12.5	12.8	55.8	56.1
	部分直接償却後	21.6	11.3	16.9	32.9	38.5

【連結】

(単位:%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.7	10.9	10.1	50.6	49.8
	部分直接償却後	15.3	8.6	13.1	23.9	28.4
貸倒引当金	部分直接償却前	44.8	11.9	13.8	56.7	58.6
	部分直接償却後	22.4	10.9	17.5	33.3	39.9

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末	
			12年3月末比	11年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	106,614	24,396	34,842	82,218	71,772	
	危険債権	B	206,542	52,477	102,126	259,019	308,668
	要管理債権 (注)		263,275	211,429	202,251	51,846	61,024
小計	C	576,432	183,349	134,967	393,083	441,465	
正常債権		7,678,229	309,299	287,128	7,987,528	7,965,357	
要管理債権以外の 要注意先債権		1,132,684	291,696	453,821	1,424,380	1,586,505	
正常先債権		6,545,545	17,603	166,693	6,563,148	6,378,852	
合計		8,254,661	125,951	152,162	8,380,612	8,406,823	
要管理先債権	D	283,355	218,463	207,615	64,892	75,740	

(注)要管理債権のうち貸出条件緩和債権につきましては、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
保全額	E	414,297	66,653	24,828	347,644	389,469
貸倒引当金		111,899	13,043	15,989	98,856	127,888
特定債務者引当金		-	-	-	-	-
担保保証等		302,397	53,610	40,816	248,787	261,581
保全率 (%)	E / C	71.8	16.6	16.4	88.4	88.2
保全率 (%)	E / (A + B + D)	69.4	16.1	15.9	85.5	85.3

6. 最終処理の状況

【単体】

(単位:億円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
最終処理による不良債権削減額	274	1,518	1,792	1,274	518
競売等担保処分による回収額	184	37	221	49	172
合計	458	1,555	2,013	1,323	690

(注)1.12年中間期にバルクセールにより売却した債権は47億円であります。

2.11年中間期につきましては、はじめて部分直接償却を実施したため、それ以前にすでに部分直接償却の対象となっている債権をすべて償却しております。

引当率・保全率

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 378 (176)		破産更生債 権およびこ れらに準ず る債権	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	240	100%	100%
実質破綻先 688 (69)			322 (145)	743 (98)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,065 (525)		危険債権 2,065 (525)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当		625	61.81%	81.30%
要管理先 2,833 (2,185)		要管理債権 2,632 (2,114)	担保 信用 1,144 1,689		[]内の計数は 引当前の分類額		253	15.00%	49.32%
要管理先 13,959 (803)		正常債権	311 (229)	2,522 (1,956)					
要管理先 以外 の要 注意 先 11,126 (2,987)			5,321 (1,027)	5,804 (1,960)					
正常先 65,173 (154)		76,782 (3,093)	65,173 (154)			26	0.04%		
合計 82,264 (1,238) 100.0%		合計 82,546 (1,260)	非分類 71,974 (1,027) 87.5%	分類 9,904 (229) 12.0%	分類 386 (19) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 1,240		

()内の計数は12年3月期比増減額

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 与信関連資産)		リスク管理債権 (対象 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 378億円		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 1,066億円	376億円	破綻先債権 376億円
実質破綻先 688億円			1,051億円	675億円
破綻懸念先 2,065億円		危険債権 2,065億円	2,057億円	
要管理先 2,833億円	要管理先以外 の要管理先 11,126億円	要管理債権 2,632億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	157億円	3ヵ月以上延滞債権 157億円
			2,475億円	貸出条件緩和債権 2,475億円
要注意先 13,959億円		小計 5,764億円	小計 5,741億円	合計 5,741億円
正常先 65,173億円		正常債権 76,782億円		72,490億円
合計 82,264億円		合計 82,546億円		合計 78,231億円

7. 業種別貸出状況等

【単体】

業種別貸出金

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,790,634	70,353	59,389	7,860,987	7,850,023
製造業	1,136,158	10,440	40,842	1,146,598	1,177,000
農業	8,275	352	740	8,627	9,015
林業	71	103	109	174	180
漁業	4,259	143	353	4,402	4,612
鉱業	6,086	312	41	5,774	6,127
建設業	492,974	19,042	14,284	512,016	507,258
電気・ガス・熱供給・水道業	15,704	1,645	3,841	14,059	19,545
運輸・通信業	306,341	648	19,756	306,989	286,585
卸売・小売業、飲食店	988,553	23,971	40,230	1,012,524	1,028,783
金融・保険業	452,234	26,636	36,353	478,870	488,587
不動産業	924,031	32,237	1,485	956,268	925,516
サービス業	971,399	4,483	39,898	966,916	1,011,297
地方公共団体	95,828	16,412	7,232	112,240	103,060
その他	2,388,717	53,188	106,260	2,335,529	2,282,457

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	570,911	184,214	139,609	386,697	431,302
製造業	69,696	40,014	50,326	29,682	19,370
農業	879	684	754	195	125
林業	-	-	70	-	70
漁業	439	9	26	448	465
鉱業	139	124	139	15	0
建設業	75,140	46,015	47,341	29,125	27,799
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2	13	29	40
運輸・通信業	11,895	2,987	6,560	8,908	5,335
卸売・小売業、飲食店	71,942	11,787	30,317	60,155	41,625
金融・保険業	7,294	3,605	35,496	10,899	42,790
不動産業	215,769	81,235	68,770	134,534	146,999
サービス業	66,181	2,786	27,776	63,395	93,957
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,504	2,198	1,216	49,306	52,720

業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	573,182	182,939	134,191	390,243	438,991
製造業	70,314	39,996	50,775	30,318	19,539
農業	884	688	757	196	127
林業	-	-	70	-	70
漁業	439	9	26	448	465
鉱業	139	124	139	15	-
建設業	75,263	45,627	46,746	29,636	28,517
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2	20	29	47
運輸・通信業	11,900	2,983	6,557	8,917	5,343
卸売・小売業、飲食店	72,170	11,755	30,252	60,415	41,918
金融・保険業	7,320	3,602	35,502	10,922	42,822
不動産業	216,017	81,195	68,715	134,822	147,302
サービス業	66,585	1,924	33,020	64,661	99,605
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	52,118	2,261	1,111	49,857	53,229

(注)要管理債権以下の債権が対象。

中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,010,937	42,277	369,828	5,968,660	5,641,109
(参考)旧基準ベース	5,811,311	56,921	170,202	5,754,390	5,641,109

(注)平成12年3月末から、中小企業基本法の改正により中小企業の範囲が拡大されています。

中小企業等貸出比率

(単位:%)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.1	1.2	5.3	75.9	71.8
(参考)旧基準ベース	74.5	1.3	2.7	73.2	71.8

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
消費者ローン残高	2,370,772	43,542	95,964	2,327,230	2,274,808
住宅ローン	2,011,137	52,262	113,149	1,958,875	1,897,988
うち住宅ローン	1,186,816	48,669	103,311	1,138,147	1,083,505
うちアパートローン	824,321	3,593	9,838	820,728	814,483
その他のローン	359,635	8,720	17,185	368,355	376,820

《参考》住宅金融公庫の取扱高

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
取扱残高	1,948,643	14,710	77,854	1,933,933	1,870,789

8 . 国別貸出状況等

【単体】

特定海外債権残高

(単位 :百万円、ヶ国)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
債権額	497	46	19	451	478
対象国数	4	0	0	4	4

アジア向け貸出金

(単位 :百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
香港	8,445	371	774	8,074	7,671
うちリスク管理債権	845	211	845	1,056	-
タイ	4,558	943	3,635	5,501	8,193
うちリスク管理債権	1,620	1,620	55	-	1,565
韓国	4,495	184	2,900	4,679	7,395
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	4,700	1,210	2,839	5,910	7,539
うちリスク管理債権	784	35	95	819	879
合計	22,200	1,966	8,599	24,166	30,799
うちリスク管理債権	3,250	1,374	806	1,876	2,444

中南米主要諸国向け貸出金

(単位 :百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
パナマ	2,928	553	451	2,375	2,477
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	538	83	180	621	718
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	17	298	414	315	431
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,485	173	142	3,312	3,627
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ロシア向け貸出金

該当ございません。

9 . 預金、貸出金の残高

【単体】

預金・貸出金の末残・平残

(単位:億円)

	12年中間期			11年度	11年中間期
		11年度比	11年中間期比		
預金(末残)	87,756	1,272	3,172	86,484	84,584
(平残)	86,014	1,257	721	84,757	85,293
貸出金(末残)	78,231	825	889	79,056	79,120
(平残)	76,916	2,592	3,767	79,508	80,683

預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

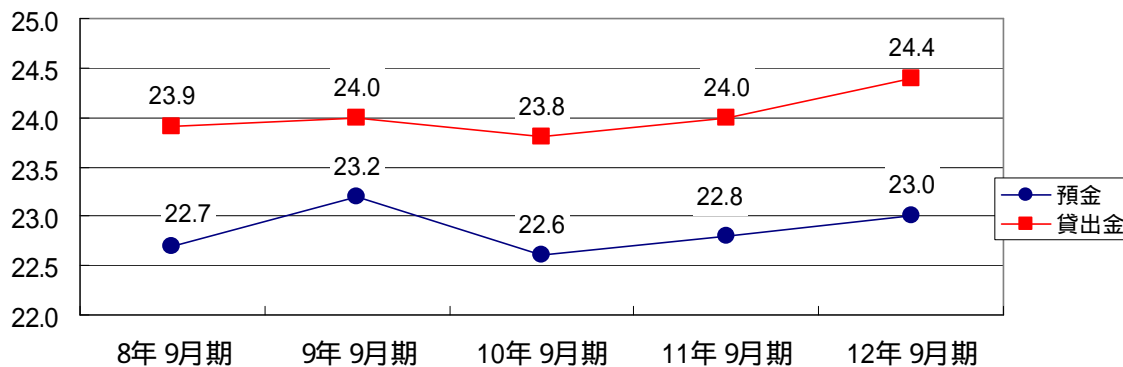
	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
法人	19,983	2,965	1,575	17,018	18,408
流動性預金	11,884	1,173	943	10,711	10,941
定期性預金	7,946	1,891	608	6,055	7,338
外貨預金	152	99	24	251	128
個人	62,660	840	1,907	61,820	60,753
流動性預金	22,197	691	2,323	21,506	19,874
定期性預金	39,876	99	794	39,975	40,670
外貨預金	586	247	378	339	208
公金	3,791	1,754	760	5,545	3,031
流動性預金	1,112	3,524	814	4,636	1,926
定期性預金	1,672	1,206	1,032	466	640
外貨預金	1,006	565	542	441	464
金融	1,269	815	854	2,084	2,123
流動性預金	1,084	604	882	1,688	1,966
定期性預金	84	11	72	95	156
外貨預金	100	200	100	300	0
合計	87,705	1,236	3,389	86,469	84,316
流動性預金	36,279	2,264	1,570	38,543	34,709
定期性預金	49,579	2,987	774	46,592	48,805
外貨預金	1,846	514	1,045	1,332	801

10. 神奈川県内の状況

【単体】

神奈川県内シェア

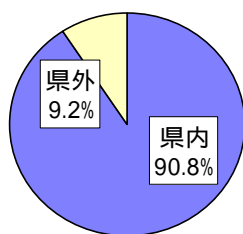
(単位 :%)



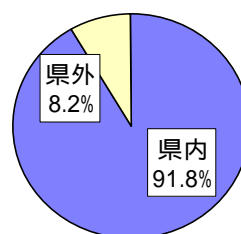
神奈川県内・県外比率

預金

預金合計

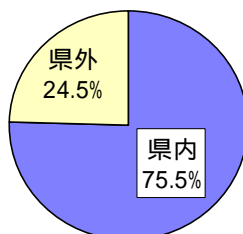


個人預金

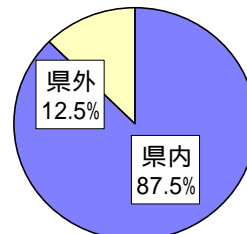


貸出金

貸出金合計



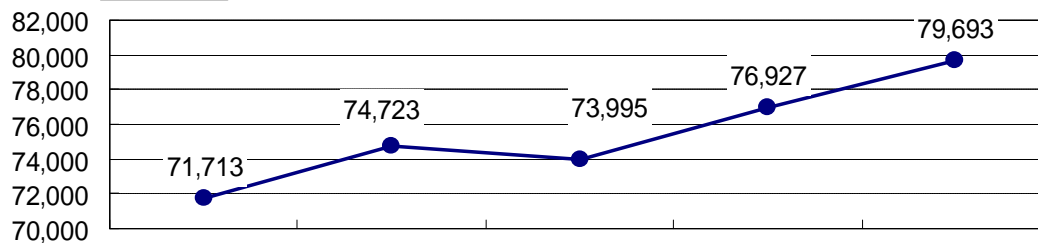
中小企業等貸出金



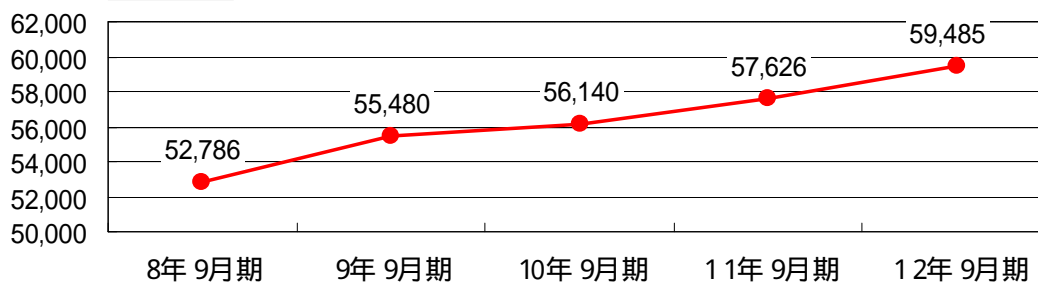
神奈川県内預金推移

預金合計

(単位 :億円)



個人預金

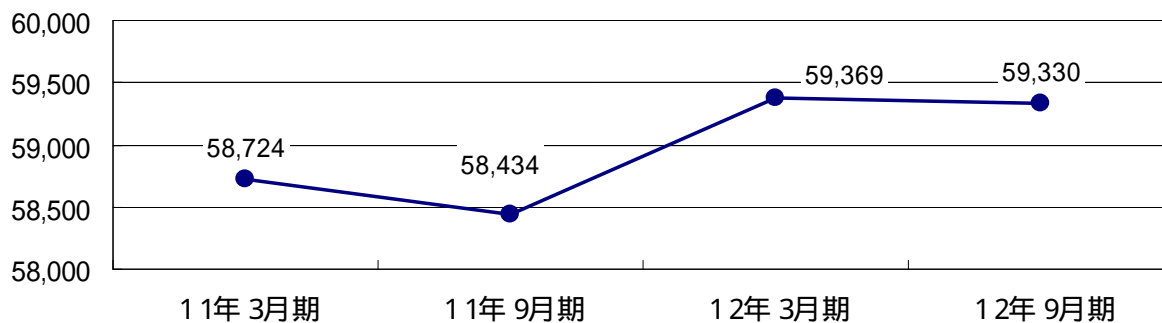


神奈川県内貸出金推移

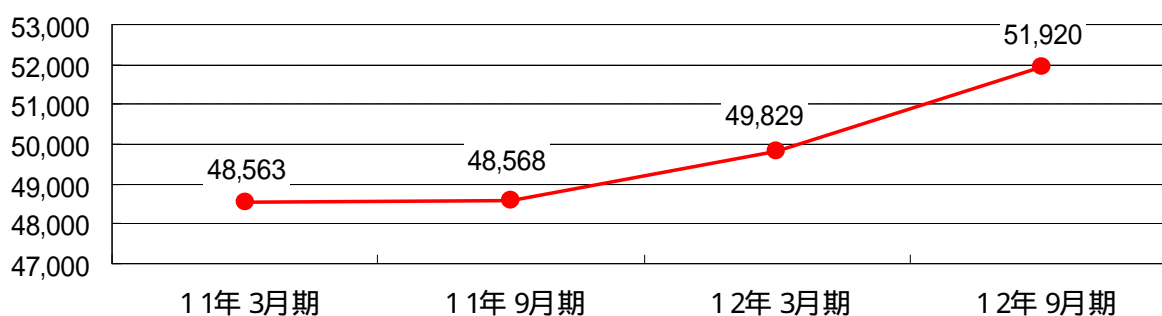
貸出金合計・中小企業等貸出

貸出金合計

(単位: 億円)



中小企業等貸出金



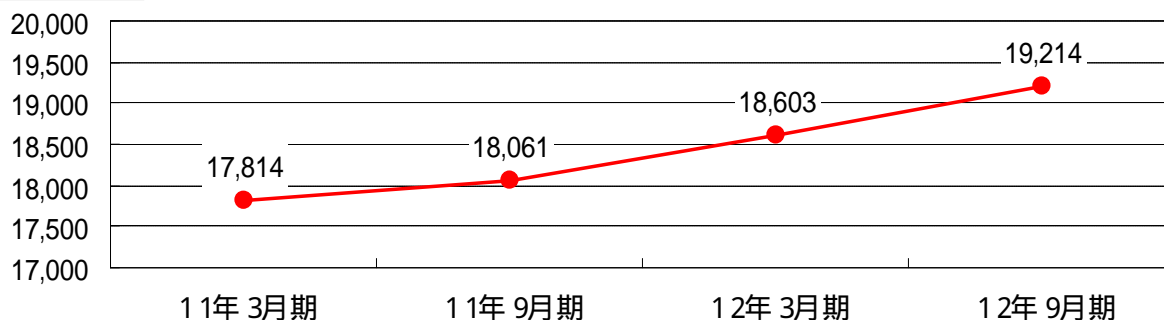
(注) 12年 9月期につきましては、中小企業基本法の改正による中小企業の範囲の拡大要因で、1,519億円増加しております。

個人貸出 住宅ローン

個人貸出



住宅ローン



・平成12年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	12年度		12年中間期		11年度 実績
	予想	前年度比	実績	前中間期比	
業務粗利益	1,860	36	905	13	1,824
経費 ()	990	61	505	23	1,051
業務純益 (一般貸倒繰入前)	870	98	399	35	772
業務純益	850	15	376	16	865
不良債権処理額 ()	370	121	247	61	491
(含む、一般貸倒繰入)	390	8	270	81	398
株式関係損益	60	179	125	72	239
経常利益	515	4	239	53	511
当期利益	280	15	134	30	265
経常収益	2,850	368	1,464	13	3,218

【連結】

(単位:億円)

	12年度		12年中間期		11年度 実績
	予想	前年度比	実績	前中間期比	
経常収益	3,400	418	1,739	25	3,818
経常利益	520	23	237	41	543
当期利益	280	1	132	29	279

2. 配当金

【単体】

	12年度		12年中間期		11年度 実績
	予想	前年度比		前中間期比	
普通株式	5円00銭	0円00銭	2円50銭	0円00銭	5円00銭
優先株式(第一回)	5円66銭	0円00銭	2円83銭	0円00銭	5円66銭
優先株式(第二回)	9円46銭	0円00銭	4円73銭	0円00銭	9円46銭

3. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位:%)

	13年3月末 予想	12年9月末 速報値	12年3月末 実績	11年9月末 実績
自己資本比率	10%程度	10.05	10.03	9.86

「経営の健全化のための計画」の進捗状況（速報値）について

1. 収益動向

(億円)

	12年度		12/上		11年度
	見込み	健全化計画	実績	前年同期比	実績
業務粗利益	1,860	1,867	905	13	1,824
経費	990	1,070	505	-23	1,051
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	870	797	399	35	772
経常利益	515	547	239	53	511
当期利益	280	276	134	30	265

OHR	53.2	57.3	55.8	-3.4	57.6
-----	------	------	------	------	------

ROA改善、住宅ローン増加、投信等手数料収益源拡大による着実な粗利益増加、人員削減等による継続的な経費削減、保有株式売切りによる売却益計上により、不良債権処理費用の増加を吸収し、当期利益134億円を計上することができました。

なお、OHRは、55.8%（12年度計画57.3%）となりました。

2. 業務再構築の進捗状況

(1) 地元リテール営業力の強化

A. 住宅ローン等

(億円)

	12年度末	12/上		11年度末
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
個人ローン	23,970	23,707	435	23,272
好住宅ローン	12,247	11,868	486	11,382

人材投入などの営業力強化に取り組み中の住宅ローンセンターでのローン取扱いが全体の約80%に達するとともに、住宅ローン増加率が8%台となり、実行額も過去最高水準となりました。

B. 中小企業向け貸出等

(億円)

	12年度末	12/上		11年度末
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
国内貸出	79,266	77,740	656	78,396
好中小企業向け貸出	36,082	35,877	295	35,582

(注) 上記は、健全化計画記載の「インパクトローン除く、実勢ベース」の計数を示しています。

中小企業向け貸出は、個人事業主に対する事業性資金を含み、アパートローンを除きました。

資金需要の低迷から、国内貸出は、健全化計画を下回る水準で推移しましたが、中小企業向け貸出については、地元向けの専用ファンドの設定などにより、期末健全化計画達成まで、59%の進捗となりました。

C．リスク・コストに則した取引条件の精緻化

	12年度		12/上		11年度
	健全化計画		実績	前年同期比	実績
預金貸金回り差	1.80%		1.99%	0.06%	1.97%
経費率	1.25%		1.12%	0.05%	1.18%
預貸金利鞘	0.55%		0.86%	0.10%	0.79%
総資金利鞘（新基準）	-		0.60%	0.01%	-
同上（従来基準）	0.63%		0.70%	0.11%	0.63%

（注）上記の実績は、国内部門の計数を示しています。

なお、金融商品会計の適用に伴い、12/上からアモチを資金利益に含めておりますが、総資金利鞘については、12/上を11/上と同基準で算出すると、前年同期比+0.11%の改善となります。

ROA改善による貸出金利低下の抑制、市中金利等底ばいの中での調達金利の低下、合理化・効率化による経費率の低下により、総資金利鞘（従来基準）は、0.70%となり、前年同期比0.11%の改善となりました。

（2）合理化・効率化

A．人員

	12年度末		12/上		11年度末
	見込み	健全化計画	実績	前年度末比	実績
従業員数	4,859	4,888	5,068	255	5,323

B．店舗

	12年度末		12/上		11年度末
	見込み	健全化計画	実績	前年度末比	実績
国内本支店	159	159	162	-	162
海外支店	0	0	0	-	0
海外現地法人	0	1	1	-	1

C．経費

	12年度末		12/上		11年度末
	見込み	健全化計画	実績	前年同期比	実績
経費	990	1,070	505	23	1,051
人件費	445	460	227	12	475
物件費	480	540	247	10	513

人員については、上期に255名減少し、今年度末人員は計画以上のペースで推移する見込みです。国内店舗は、下期に予定している横浜シティ、子安（各11月）、市ヶ谷（13年1月）の各支店の統廃合により、年度計画どおりの進捗を見込んでいます。海外現地法人は、早ければ、今年度中に閉鎖する予定です。経費は、引き続き、人件費、物件費ともに削減することができました。

以上